

「支援物資をごみにしない支援のあり方」報告

名古屋大学 岡山朋子・京都府立大学 山川肇

消費者市民研究部会は、2011年11月3日、標記企画セッションを行った。被災地支援の思いで送った支援物資がごみとなり、被災地を苦しめることがある。この問題を、支援に取り組むNPOの方をお招きして議論した。

初めに、ふんばろう東日本支援プロジェクトの西條剛央氏より、支援物資が溜まる一方で、小さな避難所等に支援物資が届かない理由と、西條氏らが構築したしくみについて報告があった。西條氏は、支援物資が届かない理由を、(1)多段階流通の大変さと(2)公平主義の弊害で説明した。そして現地のニーズをリスト化してwebサイトに挙げる一方、ツイッターで拡散、これを見た人がそれぞれ直接発送していき、終わったらwebから削除するしくみを構築した。2500箇所以上の拠点にまで拡大し、スピーディで有効な支援を実現している。また必要なものをamazon.comを使って購入し、直接送付する仕組みも構築した。そのほか、家庭内の余剰家電等を集めて直接現地に搬入する取り組みや、企業や自治体で滞っている支援物資をニーズのあるところとマッチングする取り組みなども行っている。

次にレスキューストックヤードの伊藤秀行氏より、小中学校に支援物資セットを送った事例について報告があった。レスキューストックヤードは緊急時の被災者支援、災害ボランティアのコーディネーター養成等を行っているNPOである。その支援の一環として宮城県七ヶ浜町の小中学校生徒に支援物資を届けた。支援物資をセットにして送るには、①必要な物資に関する種類・量等の情報収集、②物資・資金の調達、③梱包材・トラックの調達、④配送・積込方法の計画、⑤セット場所の確保とセット作業の準備・計画・実施、など多くの作業が必要になる。弁当箱を例とすると、生徒間に差があると問題になるので、学校別の性別・学年別の人数等を把握し必要数を揃えるなど、セットするにはさまざまな配慮が必要であり、難しい。共通性の高い被災初期に必要な支援物資セットは行政が一律公平に配り、ニーズが多様化したらNGOが個別対応するなど段階に応じた支援の仕組みを構築することが必要である。

最後に、ワンファミリー仙台の立岡学氏より、その活

動状況と支援物資に関する問題等について報告があった。ワンファミリー仙台は生活困窮者の支援団体である。3月15日から6月8日の間に2,300種類、34,227ケースの支援物資を配達した。避難所等への炊き出しや仮設住宅の見回り訪問なども行っている。物資支援も炊き出しも基本的にはニーズに応える形をとるが、ニーズは時とともに変わるので3日後にはいらぬこともある。支援先は、障害者や高齢者の入所型施設や自宅避難者など、公的支援が不十分な場所に重点を置いた。支援上の課題としては保管場所不足、仮設住宅でコミュニティ形成が進まないこと、仮設住宅とみなし仮設等との間の支援格差などがある。みなし仮設とは民間の賃貸借上住宅を仮設住宅としたものだが、暖房器具などの公的支給がない。非常に物資が不足している。しかし個人情報に壁に阻まれて、その場所が行政以外にはわからない。行政とNPOが協力して支援することが必要である。

その後のパネルディスカッションでは、この場でわかった余剰物資のマッチング方法など、具体的な議論を行いつつ、今後の物資支援のあり方について議論を行った。

「行政は物を集めるのは得意だが、その柔軟運用ができない。だから集めた物を民間に預けて分配させるとよいかもしれない」、「平等は一つの観点に過ぎず、実質的に平等になればよい。状況に応じて、お年寄りと子どもを優先するなど、ルールが共有されればうまくいく」などの指摘があった。会場からは、「支援物資をお店のようにならべ、被災者が欲しい物を持ち帰れる仕組みを作っているNPOが仙台にあった。私達も支援物資をそこに持ち込んだ。行政が場所を提供し、NPOがこのような仕組みを運営するとよい」などの意見が出された。最後に今の被災地のニーズとして、みなし仮設や自宅避難者の冬物家電・毛布の必要性が訴えられて、本企画は終了した。

参加者は約20名で、アンケートでは思いがけない貴重な勉強の場になった等の感想が寄せられた。